

貸借対照表

令和6年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	16,853,939,516	17,052,573,865	△ 198,634,349
有形固定資産	10,473,873,456	10,831,202,445	△ 357,328,989
土地	1,017,623,472	1,017,623,472	0
建物	6,324,976,028	6,732,805,630	△ 407,829,602
構築物	172,569,630	108,033,015	64,536,615
教育研究用機器備品	796,713,055	835,944,897	△ 39,231,842
管理用機器備品	31,483,351	31,542,050	△ 58,699
図書	2,111,228,438	2,104,337,211	6,891,227
車両	348,482	696,956	△ 348,474
建設仮勘定	18,931,000	219,214	18,711,786
特定資産	6,208,470,114	6,033,994,164	174,475,950
第3号基本金引当特定資産	195,218,975	191,413,975	3,805,000
退職給与引当特定資産	1,260,000,000	1,260,000,000	0
大学短大施設設備引当特定資産	3,187,359,000	3,028,628,000	158,731,000
中学部施設設備引当特定資産	157,902,000	139,402,000	18,500,000
小学部施設設備引当特定資産	166,629,000	176,865,000	△ 10,236,000
教育施設拡充引当特定資産	4,050,000	4,050,000	0
新学部・新学科設置引当特定資産	305,713,000	305,713,000	0
総合発展計画引当特定資産	8,777,000	8,777,000	0
大学短大後援会研究助成引当特定資産	2,647,165	2,197,165	450,000
奨学資金引当特定資産	146,832,000	146,832,000	0
大学短大卒業記念寄付引当特定資産	2,421,380	2,304,820	116,560
環境整備引当特定資産	700,000,000	700,000,000	0
平山成信記念基金引当特定資産	3,000,000	3,000,000	0
マーガレット募金引当特定資産	61,865,530	64,811,204	△ 2,945,674
創立125周年記念事業募金引当特定資産	6,055,064	0	6,055,064
その他の固定資産	171,595,946	187,377,256	△ 15,781,310
電話加入権	1,822,416	1,822,416	0
設備利用権	3,962,727	3,295,390	667,337
敷金・保証金	80,710	80,710	0
ソフトウェア	25,169,641	32,621,538	△ 7,451,897
長期貸付金	140,560,450	149,557,200	△ 8,996,750
商標権	2	2	0
流動資産	6,491,170,202	6,303,142,534	188,027,668
現金預金	6,234,919,449	5,978,455,130	256,464,319
未収入金	196,154,922	130,122,735	66,032,187
貯蔵品	4,488,989	1,431,697	3,057,292
販売用品	741,020	823,275	△ 82,255
短期貸付金	23,532,200	25,428,000	△ 1,895,800
前払金	27,062,361	163,134,791	△ 136,072,430
立替金	4,271,261	3,746,906	524,355
資産の部合計	23,345,109,718	23,355,716,399	△ 10,606,681

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	3,412,181,472	3,629,614,491	△ 217,433,019
長期借入金	1,322,390,000	1,542,460,000	△ 220,070,000
退職給与引当金	1,995,831,320	1,995,816,016	15,304
長期未払金	93,960,152	91,338,475	2,621,677
流動負債	1,787,753,475	1,592,836,965	194,916,510
短期借入金	220,070,000	264,510,000	△ 44,440,000
未払金	629,911,622	254,727,861	375,183,761
前受金	775,569,800	888,423,990	△ 112,854,190
預り金	162,202,053	185,175,114	△ 22,973,061
負債の部合計	5,199,934,947	5,222,451,456	△ 22,516,509
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	22,797,489,571	22,794,667,593	2,821,978
第1号基本金	22,091,270,596	22,191,253,618	△ 99,983,022
第3号基本金	195,218,975	191,413,975	3,805,000
第4号基本金	511,000,000	412,000,000	99,000,000
繰越収支差額	△ 4,652,314,800	△ 4,661,402,650	9,087,850
翌年度繰越収支差額	△ 4,652,314,800	△ 4,661,402,650	9,087,850
純資産の部合計	18,145,174,771	18,133,264,943	11,909,828
負債及び純資産の部合計	23,345,109,718	23,355,716,399	△ 10,606,681

注記1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金及び貸付金の回収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、教職員の退職手当規程に基づく期末要支給額2,504,469,520円を基に、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

①有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法である。

②預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金及び仮払金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等 該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 13,546,805,167円

4. 徴収不能引当金の合計額 594,750円

5. 担保に供されている資産の種類及び額は次のとおりである。 土地 585,907,690円

建物 4,740,201,602円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 1,700,795,037円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

種 類	当年度(令和6年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの (うち満期保有目的の債券)	2,581,122,800 (860,000,000)	2,817,506,559 (877,549,800)	236,383,759 (17,549,800)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの (うち満期保有目的の債券)	2,908,814,000 (2,000,000,000)	2,792,296,790 (1,928,376,000)	△ 116,517,210 (△71,624,000)
合計 (うち満期保有目的の債券)	5,489,936,800 (2,860,000,000)	5,609,803,349 (2,805,925,800)	119,866,549 (△54,074,200)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	5,489,936,800		

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度(令和6年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	2,860,000,000	2,805,925,800	△ 54,074,200
株式	0	0	0
投資信託	2,629,936,800	2,803,877,549	173,940,749
貸付信託	0	0	0
合計	5,489,936,800	5,609,803,349	119,866,549
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	5,489,936,800		

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成21年4月1日以降に開始したリース取引のうち、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	92,044,179円	40,814,113円
管理用機器備品	699,600円	279,840円

(3) 会計年度末返済約定の借入金の会計処理

本会計年度末に返済約定の借入金15,000,000円については、本会計年度末日が銀行休業日であるが、返済約定日に返済が行われたものとして処理し、それに伴い第1号基本金の過年度末組入額についても同額を組入れている。